

**貸借対照表**

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	47,353	買掛金	788,940
受取手形	32,199	未払金	1,351,863
売掛金	1,058,020	未払費用	60,542
商品	411,640	未払法人税等	25,156
前払費用	9,203	前受金	45,384
繰延税金資産	88,706	預り金	261,152
短期貸付金	806,391	賞与引当金	106,821
未収入金	90,038	役員賞与引当金	8,065
その他	1,348	その他	461
貸倒引当金	△3,123	流動負債合計	2,648,387
流動資産合計	2,541,779	<b>II 固定負債</b>	
<b>II 固定資産</b>		役員退職慰労引当金	1,190
<b>1 有形固定資産</b>		資産除去債務	68,079
建物	12,625	その他	9,212
構築物	200	固定負債合計	78,482
車両運搬具	0	負債合計	2,726,869
レンタル機械	275,079	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具備品	11,628	<b>I 株主資本</b>	
建設仮勘定	15,690	<b>1 資本金</b>	30,000
有形固定資産合計	315,224	<b>2 利益剰余金</b>	
<b>2 無形固定資産</b>		(1) 利益準備金	7,500
ソフトウェア	173	(2) その他利益剰余金	
施設利用権	10,237	繰越利益剰余金	266,057
無形固定資産合計	10,410	利益剰余金合計	273,557
<b>3 投資その他の資産</b>		株主資本合計	303,557
破産債権等	738	純資産合計	303,557
前払年金費用	45,119		
繰延税金資産	72,564		
差入保証金	45,224		
その他	412		
貸倒引当金	△1,048		
投資その他の資産合計	163,011		
固定資産合計	488,647		
<b>資産合計</b>	<b>3,030,427</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,030,427</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法によっております。

##### ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間（3年以内）に基づく定額法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

##### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成21年6月10日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案が可決され、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。

しかし、定時株主総会では、対象役員の退任時に支給する金額の上限を決議したのみのため、支給見込額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 266,030 円